

# 地方創生から つながる・始まる 地域おこし 第二弾

## 【第7回】 働き方改革



### 土井 隆氏

どい・たかし

鹿児島県長島町地方創生統括監  
株式会社コース代表取締役  
長島未来企画合同会社代表社員  
慶應義塾大学SFC研究所所員  
MBC地域プロジェクトアドバイザー

#### ■プロフィール

慶應義塾大学環境情報学部卒業後、楽天を経て、株式会社ルクサでEC事業に従事。2012年に株式会社コースを設立し、市民活動を支援するWEBサービスをプロデュースする。2016年から慶應義塾大学SFC研究所員として、地域社会における教育の研究を行っている。

2017年より鹿児島県長島町の地方創生統括監として、現場での地方創生に取り組んでいる。



講演にて

私の社会人経験は、インターネットで通販を行う楽天に所属していたり、その後転職してITベンチャー企業で働いたり、起業をしたり、自治体で仕事したりと、いくつか掛け持ちしながら仕事をしています。そういった仕事のスタイルが新しいこともあり、さまざまな人の前で話をさせていただく機会があります。その中で、感じている課題を連載してみたいと思います。



## トライセクターの時代

インターネット通販の相談を受けて、海産物のインターネットでの販売をどう展開するべきかという課題に対して、私の経験と知識が生かせそうだなと思ったのが鹿児島での活動の始まりでした。それから、「地方創生」というテーマに取り組むことになりました。その中で、行政担当者・民間事業者・地域の人、それぞれが同様の課題を持っているにも関わらず、互いに協力できる関係性にない事項が多いことに気づきました。

これまで物事の解決の仕方には大きく分けて2つあると言われてきました。「公園」の清掃を事例にとって説明したいと思います。

公園は町のものですが、いつもゴミが散らかっていました。さて、ゴミ掃除は誰が行うかという問題です。1つは町の公園ですから、公園を運営している地方自治体が清掃会社を雇う方法です。もう1つは公園の利用者から利用料を取って、そのお金で清掃する方法です。市場に任せるか、行政が行うか。これが今までよくいわれてきた課題でした。でももっと簡単な方法は、使う人自らが清掃する方法です。この地域の人、当事者や課題を解決したいという“コミュニティー”が問題を解決するということでコミュニティー・ソリューションと叫びます。このときの地域の人を「市民」と言いかえたり、市場経済に任せないコミュニティーということで、NPOが担ったり、地域の組織が担ったり捉え方はさまざまです。

## 民間 行政 市民

この3つのプレイヤーが相互に協力し合うためには、互いの組織が得意なことだったり、課題だったり認識する必要があると思います。幸いにして、私は仕事として3つのセクターの中を行き来しながら仕事をさせてもらったので、それがよく分かるようになりました。

## 「行政」が得意なこと不得意なこと

「地方づくり」がテーマになるときにそれを行う主体は誰なのかという話になります。まちづくりというと、自治体が担うイメージが強いのですが、その前に行政の得意なことを理解しておく必要があると思います。行政が得意なことは、(1) 標準化すること、(2) 結果が想定しやすいことです。所属する地域の人に条件を決めて等しくサービスを提供したりすることは得意です。また計画に沿って、予算を執行するので結果が見込めるものは取り組みやすいです。逆に苦手なことは(1) 不確実性が高いこと、(2) 平等性が担保されないこと、(3) 地域を横断することです。結果が見えづらいことで、地域を超えて行う事業などは難しいのです。

## イノベーションを起こすのは誰か

話はわかり、テクノロジーの進化はとても早くなっています。この連載でも書いてきたような自動運転技術やシェアリングエコノミー、仮想通貨などが社会に導入されていく際に、さまざまなセクターをつないでいく人材が必要とされています。今、イノベーションと社会を接続するという実践として、シェアリングエコノミー協会の石山アンジュ氏や社

会学者の落合陽一氏などが立ち上げた「PMI」という活動に注目しています。



<https://pmi.or.jp/>

イノベーションを社会に実現していくための政策提言を連携して行っていくコミュニティーをつくっていきましょうという動きです。

## 長島大陸での地方創生

長島町で行っている地方創生事業も、その多くが民間と行政が連携して継続的な地域づくりに貢献するモデルづくりを進めてきました。そうしんと慶應義塾大学SFC研究所と長島町で協力してできた「ぶり奨学金」をはじめとして、通信教育を推進する学校法人と連携した地域教育「長島大陸Nセンター」の取り組み、旅行会社と進めた観光「長島大陸ツアー」の取り組みなどです。こういった取り組みの結果が出てくるのはまだ先だと思いますが、こういう活動が進んだ一つの要因に、さまざまなセクターをつなぐ「人」がいたのは確かです。行政だけでなく民間も、互いの組織やビジョンを共有して、よりよい社会をつくっていくためのチームができていくことが必要だと思います。



長島町の夕日